

北海道医師会第147回臨時代議員会



長瀬会長の挨拶

北海道医師会第147回臨時代議員会



来賓挨拶（北海道知事代理：山谷副知事）

- ◆補欠選挙により、理事(道東ブロック) 1名および日医予備代議員 1名を選出
- ◆平成27年度決算につき承認決定

◇総務部◇

第147回臨時代議員会を去る6月19日（日）、当医師会館8階会議室において開催した。

冒頭、本間議長により開会宣言があり、議事録署名人（滝川市・男澤伸一代議員、北見・今野敦代議員）を指名した。その後、長瀬会長より挨拶があった。

挨拶（長瀬会長）

「本日は代議員の皆様には、お忙しい中、また遠方からもお集まりいただきありがとうございます。日頃北海道医師会の諸事業に対し、ご支援、ご協力を頂いておりますことに感謝申し上げます。

また、本日は道議会開催直前でお忙しい山谷副知事様においでをいただき感謝申し上げます。道におかれましては常日頃、医療問題に対し適切、かつ素早い対応をいただいておりますことに深く感謝申し上げます。後ほどご挨拶をいただくことになっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

前回代議員会の後、4月14日に始まった熊本を中心とした大地震は現在もなお続き、余震は1,500回にもおよび、大変な被害が発生しております。これにより、多くの方の命が失われ、その後も復興が進まず不安な毎日を過ごしております。心からお悔やみを申し上げますと共に、一日も早くもとの生活に戻れ

ますことを祈念申し上げます。

日本の将来に大きな影響を与える参議院選挙も間近に迫り、安倍内閣の政治・外交・経済政策の判断、方針に断が下されようとしています。また、世界的にはアメリカ大統領選挙の成り行き、イギリスのEU残留か脱退かの国民投票の結果や中国の政治経済の動向がこれからの世界のあり方に重要な影響を及ぼします。大変気になるところです。

北海道医師会は、先の代議員会で今年度の事業計画および会計予算の提示をし、それに従って事業を着々と進めております。

本日の代議員会では、欠員となっております理事ならびに日本医師会予備代議員の選挙に次いで、平成27年度の事業報告の後、平成27年度決算ならびに平成27年度公益目的支出計画実施報告の審議をいただきます。その後、当面の医療政策につき審議をお願いいたします。

医療に関しては、多くの問題があり、代議員の皆様にはご意見が多々あるかと思えます。この機会に十分な意見交換ができればと願っております。宜しくご協議のほどお願いいたします。

昨年10月より開始されました医療に関わる死亡事故調査制度は半年を過ぎ見直しにかかっております。医師法第二十一条問題も含めて十分に検討し、

見直しを図ってほしいと思っております。

一年延期された消費税増税が、ここにきて再度延期、しかも二年半引き延ばされるようです。社会保障財源ですので、それに代わる財源はアベノミクスの成果で補うと言っていますがどうなるのか心配です。次期診療報酬改定は介護報酬と同時ですから、財源不足で文句なしの切り捨てだけはあってはなりません。

控除対象外消費税問題も解決せず、病院にとっては苦境が続きます。経済の思ったような進展がなく、受診控えは相変わらずです。

新専門医制度の開始が目の前に迫って急遽変更がなされました。専門医の在り方ばかりにとらわれ、大局的なものの見方ができていなかったところに問題があったと思われます。北海道医師会は三医育大学、道、厚生局と主たる研修病院と共に連絡協議会を立ち上げ、専門医の育成と地域医療にダメージを与えないよう対応したいと努力しています。日医がすすめる、かかりつけ医の研修制度がうまく展開し、専門医制度と整合性がとれるよう図って欲しいものです。

認知症者の増加は、毎年行方不明者が1万人を超え、老人による車の事故激増、要介護施設の不足、がん患者の増加等、超高齢社会が現実化しています。2025年には65歳以上の人口が3,660万人に、2042年には3,880万人を超えます。対策が遅れるのは常で、事態に直面して大慌てをします。地域医療構想はその後に及んで慌てることがないように、十分対策を練っておくのが大切です。

医師会が対応を迫られている問題は無数です。日本の医療制度を脅かすTPP導入反対。健康被害のみでなく冬季オリンピック招致に弊害となる受動喫煙防止活動。がん罹患率高位、健診率低位の汚名返上を目指す各種運動。医師不足・偏在に対する青少年育成事業、女性医師支援、勤務医の勤務環境向上等、種々の活動。救急医療への固定翼機の導入活動等々手を抜くことができません。郡市医師会、会員の皆様のご支援、ご協力が必要です。

来週は日本医師会の役員選挙が行われます。会長については対抗馬があり選挙になりますが、副会長以下の選挙は定数どおりで投票は行われず決定の見通しとなりました。中川副会長にはまた強い医師会の代表として頑張ってもらいたいと思っています。皆様方の後押しよろしくお願いたします。

最後に、多くの医療問題を抱えた医師会が、総ての国民に信頼され、提言を行い、支持されるためには、医師の団結した集団であることがなければなりません。総ての医師が同じ旗の下で活動することが必要です。今までにも増して医師会へのご支援お願いたします。」

と述べ、続く来賓挨拶では、山谷吉宏副知事が知事の祝辞を代読した。

◇

その後、議案審議に入り、議案第1号「理事補欠選挙の件」、議案第2号「日本医師会予備代議員補欠選挙の件」の各補欠選挙については、梶良行選挙管理委員長より届出受理状況報告の後、承認した。(選挙結果は、前号掲載の「北海道医師会告示第114号」のとおり)

次いで、報告(1)平成27年度事業報告については、理事者から詳細な報告が承認され、また、議案第3号「平成27年度決算に関する件」については、関連する、報告(2)平成27年度公益目的支出計画実施報告、ならびに、報告(3)監査報告の後、決算委員会における詳細な審議を経て、提案どおり承認された。

その後、議案第4号「当面の医療政策に関する件」では、「総論」(笹本常任理事)、「控除対象外消費税問題」(岡部常任理事)、「介護保険法に基づく地域支援事業」(藤原副会長)、「医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会「中間とりまとめ」(小熊副会長)について詳細に説明があり、最後に笹本常任理事より本代議員会の名において決議文作成の提案がなされた。

続いて、代表質問4件ならびに一般質問7件を受け、理事者からそれぞれ答弁が行われた。

◇ 代表質問 ◇

1. 大庭久貴 代議員(後志ブロック)
「第3期医療費適正化計画について」
(答弁者：藤原副会長)
2. 小原敦史 代議員(道北ブロック)
「介護関連職員の充足に関する北海道医師会の対応について」
(答弁者：藤原副会長)
3. 向井正也 代議員(中央ブロック)
「新専門医制度について」
(答弁者：小熊副会長)
4. 萩澤正博 代議員(道南ブロック)
「こども医療費助成制度について」
(答弁者：橋本常任理事)

◇ 一般質問 ◇

1. 小嶋研一 代議員(余市)
「日医生涯教育制度と日医かかりつけ医機能研修について」
(答弁者：櫻井常任理事)
2. 鈴木敏夫 代議員(小樽市)
「新専門医制度における総合診療医に関して」
(答弁者：小熊副会長)

3. 荒木啓伸 代議員 (札幌市)

「消費税問題について」

(答弁者：岡部常任理事)

4. 三谷郁生 代議員 (札幌市)

「日医「医療政策会議」の周知及び活性化について」

(答弁者：長瀬会長)

5. 末岡裕文 代議員 (札幌市)

「認知症ケア加算の研修について」

(答弁者：林常任理事、藤原副会長)

6. 立花啓 代議員 (札幌市)

「高薬価医薬品への対応について」

(答弁者：橋本常任理事)

7. 仲屋裕樹 代議員 (函館市)

「北海道の医師不足、医師偏在について」

(答弁者：小熊副会長)

質問終了後、起草委員会で検討した決議案（別掲）を採択した（この決議文は日本・都府県・郡市医師会、政府閣僚、政党、国会・道議会議員、知事、道内自治体首長、「日本の医療を守る道民協議会」構成団体およびマスコミほか関係各方面に送付し、各項目の実現に向けて要請した）。

最後に、長瀬会長より閉会挨拶が行われ本代議員会の全日程を終了した。

〈決算関係資料、質疑応答等は、順次当会ホームページに掲載予定〉

決議

1995年・阪神淡路大震災、2007年・中越沖地震、2011年・東日本大震災、2016年・熊本地震が発生した。わが国では地震をはじめとする天変地異を避けることができない。我々医師は一致団結し、情報を共有し、国民の生命と健康を守るため、災難に立ち向かわなくてはならない。

安倍内閣は、消費税率引き上げを予定時期から2年半後に再延期した。高齢化が進む我が国において、社会保障費の増加は避けられない中、医療・介護・年金の財源確保の抜本的解決を先送りしている。

政府は国民が安全で安心して生活できるように努める義務があり、将来にわたって社会保障費の財源を十分に確保すべきである。

国民が安心して生活できるのは、「誰でも、いつでも、どこでも」保険証一枚で、同じ医療を受けられる国民皆保険の仕組みがあるからである。

我々は、国民皆保険を脅かし、医療機関の経営基盤を破壊する医療費削減政策に断固反対しなければならない。

本日の定時代議員会において、日本の将来を左右する医療政策について真摯に討論し、協議を重ねた。その内容を内外に示すべくここに決議を表明し、その実現を強く求める。

記

- 一、国民が等しく安心して医療を受けられる国民皆保険を堅持すること
- 一、消費税率引き上げを延期しても、十分な社会保障費を確保し、これ以上患者の医療費負担を増やさないこと
- 一、医療機関の経営を脅かす控除対象外消費税の抜本的解決を図ること
- 一、医師不足、医師の地域偏在・診療科偏在への対応は、地域の実情を尊重すること
- 一、医療優先固定翼機（メディカルウイング）の本格運航を進めること
- 一、医療事故調査制度の見直しに当たっては、司法の介入を招かぬよう適切な運用を図ること
- 一、新専門医制度は、絶対に地域医療の崩壊を招かないものとする
- 一、国民皆保険の崩壊を招く TPP の承認に反対すること

平成 28 年 6 月 19 日

一般社団法人北海道医師会
第 147 回定時代議員会